

### ③ 授業科目の概要 (シラバスを見る場合は、科目名をクリックしてください)

戻る

#### ア-1 法律基本科目群<実定法基礎科目>

科目番号	授業科目	授業科目英訳	担当教員
		授業概要	
01NA001	憲法Ⅰ〔人権〕	Constitutional Law I 人権の基礎理論から始めて、人権の一般理論、そして個別の人権論へと進む。それぞれのパートで関連する重要判例を取り上げ、判例と学説の対立点を明確にし、人権問題に関する考え方を身につける。	青柳 幸一
01NA002	憲法Ⅱ〔統治〕	Constitutional Law II 「統治機構論」をテーマに、具体的事例を素材とする、ケーススタディ方式の授業を行う。受講者参加型、対話型双方向形式の授業において、日本国憲法がさだめる統治機構について考察する。	大石 和彦
01NA003	行政法Ⅰ	Administrative Law I 行政法Ⅰでは、まず、救済法を含む行政法の全体を概観することを目的とする。主として講義方式によって、基本的なテキストを読了し、対話型双方向形式によりつつ重要論点を集中的に扱う行政法Ⅱにつなげていく。	藤原 静雄
01NA004	行政法Ⅱ	Administrative Law II 行政法Ⅰを前提として、まず、行政事件訴訟法、国家賠償法を中心に行政救済法を詳しく扱う。その際、行政法Ⅰで参考資料とした判例等を素材として、重要論点を集中的に扱う。	藤原 静雄
01NA005	民法Ⅰ〔総則・物権総論〕 ※平成19年度以前入学生 [01NA018/民法Ⅰ〔物権法〕]	Civil Law I 本授業は、物権法(担保物権除く)及び民法総則上の「物」ならびに時効制度に関する基本的知識(関係各条文の立法趣旨、要件、効果等)を習得させるとともに、民法全体における物権法の体系的な位置づけについて理解させることを第一の目的とする。さらに、本授業が1年次配当の基本科目であり、民法系科目全体に対する入門講義的位置づけを持つことを踏まえ、民法的思考方法・解釈方法に対する基本的訓練を行い、具体的な紛争事案に対する解決能力の育成を図るとともに、演習等の応用科目への橋渡しを行うこととする。	武川 幸嗣
01NA006	民法Ⅱ〔担保物権〕 ※平成19年度以前入学生 [01NA019/民法Ⅱ〔担保法〕]	Civil Law II 担保とは何かを具体的な設例に基づきつつ解説し、理解を深めることを目的とする。具体的には、約定の典型担保、約定の非典型担保、法定担保の順序で説明する。授業は、基本的な事項についてテキストや配付資料等を用いた講義形式で行い、必要に応じて、質疑応答や討論などを併用する予定である。	池田 雅則
01NA015	民法Ⅲ〔債権総論〕	Civil Law III 債権総論上の重要問題に関する判例・学説の分析を行い、この分野に関する基本的知識の修得と応用力の養成を図る。併せて、民法における債権総論の位置づけについて、体系的な理解を獲得するため、民法Ⅰ等で学んだ関連課題についても必要に応じて検討する。	小賀野 晶一
01NA016	民法Ⅳ〔契約法〕 ※平成19年度以前入学生 [01NA007/民法Ⅲ〔契約法〕]	Civil Law IV 契約法に関する基本的知識の習得を目的として、契約総論・各論、民法総則、債権総論上の重要問題について、判例・学説の分析を行う。	上山 泰
01NA017	民法Ⅴ〔不法行為、不当利得法〕 ※平成19年度以前入学生 [01NA008/民法Ⅳ〔不法行為、不当利得法〕]	Civil Law V 豊富な裁判例を素材としつつ不法行為法の基礎理論の理解に努め、同時にその裁判例の内容を如何に理解するかをめぐり議論を重ねる。また、不当利得法については、その要件、効果を中心に基本的な内容の理解に努める。	藤村 和夫
01NA020	民法Ⅵ〔家族法〕 ※平成19年度以前入学生 [01NA316/家族法]	Civil Law VI 親族法及び相続法に関する基本的知識の習得を目的として、家族法上の重要問題について、判例・学説の分析を行う。併せて、関連する財産法上の重要論点に関する復習を行い、民法体系全体の正確な理解の取得を図る。	新井 誠

科目番号	授 業 科 目	授 業 科 目 英 訳	担 当 教 員
		授 業 概 要	
01NA009	商法Ⅰ〔企業組織法〕	Commercial Law I この授業では、企業組織法として、企業の基本法である商法の内、いわゆる会社法の分野について採り上げ、主として株式会社を対象に、それをめぐる法制度や判例や学説や関連する課題を検討する。	徳 本 穰
01NA010	商法Ⅱ〔企業法総論・企業活動法〕	Commercial Law II この授業では、企業法総論・企業活動法として、企業の基本法である商法の内、いわゆる商法総則・商行為法及び有価証券法の分野について採り上げ、それをめぐる法制度や判例や学説や関連する課題を検討する。	徳 本 穰
01NA011	民事訴訟法	Civil Procedure 権利の確定手続である判決手続を中心とする民事手続の体系的な基本知識を習得し、理解させることを目的とする。特に手続の全体像を把握させる点に重点を置くが、その際には、民事訴訟法が実務と密接な関連を有する科目であることから、具体的事案に基づく思考を重視する。	村 上 正 子
01NA012	刑法Ⅰ〔総論〕	Criminal Law I 刑法総論の基本的論点を取り上げ、法的思考能力および法適用能力を養うことを目的とする。刑法に特徴的な体系的思考に慣れることを当初の目的とし、数々の解釈上の問題について、通説判例を理解しながらも、問題意識および批判的分析に基づいた検討ができるようにする。	岡 上 雅 美
01NA013	刑法Ⅱ〔各論〕	Criminal Law II 刑法各論における個々の犯罪類型について主要な判例・学説の検討を行い、自分なりの解決を導くための法的思考能力を養うことを目標とする。	照 沼 亮 介
01NA014	刑事訴訟法	Criminal Procedure 刑事訴訟法の未修学者を対象とし、基礎理論、捜査、公訴提起、訴因、公判手続、公判の裁判を内容とする。刑事訴訟法の理念と構造を理解させ、基本的な概念および知識を習得させるとともに、刑事実務において生じる具体的諸問題が、法理論によってどのように把握され、また、判例によってどのように解決されているのかについて、対立点を意識しながら整理し理解を深める。	宮 城 啓 子

ア-2 法律基本科目群<実定法発展科目>

科目番号	授 業 科 目	授 業 科 目 英 訳	担 当 教 員
		授 業 概 要	
01NA051	憲法演習Ⅰ〔憲法訴訟〕	Constitutional Law Seminar I 「憲法訴訟論」をテーマに、具体的事例を素材とする、ケーススタディ方式の演習を行う。受講者参加型、対話型双方向形式の演習において、日本国憲法の定める司法権と憲法訴訟について考察する。	大 石 和 彦
01NA052	憲法演習Ⅱ〔人権訴訟〕	Constitutional Law Seminar II 人権訴訟論の入り口から出口まで、判例及び学説の対立点を鮮明にした上で、理論的・実践的に検討する。	青 柳 幸 一
01NA053	行政法演習Ⅰ	Seminar of Administrative Law I 行政法演習Ⅰでは、主として、これまで行政法総論として扱われていた論点を中心として取り上げる。行政過程の各行為形式に係る具体的設例の検討が中心となる。	藤 原 静 雄
01NA054	行政法演習Ⅱ	Administrative Law Seminar II 行政法演習Ⅰ及び行政法Ⅱの講義内容を受けて、行政救済法（行政争訟法・国家賠償法等）の分野における具体的問題について検討する。適宜、憲法的視点にも言及したい。	神 橋 一 彦
01NA055	民事法総合Ⅰ〔民法中心〕	Civil Law General I 民法の主要な論点について、具体的な事例及びこれに関する設問を提示し、授業では設問及びこれに関連した質問に対する答えを求める。	北 藤 村 秀 昭 夫
01NA056	民事法総合Ⅱ〔商法中心〕	Civil Law General II この授業では、商法Ⅰ及び商法Ⅱの中で取り扱った重要問題、各種論点について採り上げ、その意義、内容、関連性等を正確に理解させながら、各種の論点の対立点、商法の特徴、今日的課題等についても検討する。	岡 弥 永 伸 浩 生
01NA057	民事法総合Ⅲ〔民事手続法中心〕	Civil Law General III 具体的事例について設問を提示し、民事訴訟法の主要な概念や論点について理解を深め、具体的事例を分析し解決する能力を養うことをねらいとする。	北 山 浦 秀 昭 善 樹

科目番号	授 業 科 目	授 業 科 目 英 訳	担 当 教 員
		授 業 概 要	
01NA058	刑事法総合〔刑法・刑事訴訟法〕	Criminal Law and Criminal Procedure 刑法及び刑事訴訟法分野における理論上・実務上重要な問題点を取り上げ、問答形式を主体とする授業を通じて、基礎的学識の深化をはかるとともに、実務法曹として必要な法的思考力・事例分析力を受講者に獲得させることを目標とする。刑法については、刑法全体の総合的・体系的理解を可能とするような刑法総論と刑法各論の重要トピックを選び、刑事訴訟法については、特に証拠法の領域と上訴に関する諸問題を選び、集中的な検討を加える。	宮 城 啓 子 井 田 良
01NA059	公法総合演習	Constitutional Law Advanced Seminar 公法分野における総合的問題について、発展的な演習をおこなう。憲法と行政法に関する判例などの題材をもとに、総合的に考察する。	神 橋 一 彦 大 石 和 彦
01NA060	民事法総合演習Ⅰ〔民商法中心〕	Civil Law General Seminar I 民法Ⅰ～民法Ⅳ、民事法総合Ⅰならびに商法Ⅰ～Ⅱ、民事法総合Ⅱで修得した基礎知識を基にして、その理解を深化させ、応用能力を養う。授業の進め方は、教員が予め用意する課題につき、自宅起案を実施し、あるいは、研究して議論に備えてもらうという形にする。	植 草 宏 一 大 塚 章 伸 浩
01NA061	民事法総合演習Ⅱ〔民事手続法中心〕	Civil Law General Seminar II 具体的な事例に基づき、その事例に含まれる民法上の問題点や当事者の請求権を実現するための手続法上の問題点等について、主に学生の起案、発表及び学生間の討論を契機とする形で授業を展開する。	植 草 宏 一 山 浦 善 樹
01NA062	刑事法総合演習〔刑法・刑事訴訟法〕	Criminal Law General Seminar 刑事法の基礎を習得した者を対象とし、具体的な事案を題材に討論を行い、刑法及び刑事訴訟法の基礎的学識を深化させるとともに応用力のきく柔軟な思考力を涵養し、問題解決能力を獲得させる。	小 幡 雅 二 照 沼 亮 介 石 川 雅 巳

イ-1 法律実務基礎科目群<法務基礎科目>

科目番号	授 業 科 目	授 業 科 目 英 訳	担 当 教 員
		授 業 概 要	
01NA101	法情報処理	Legal Research 法的な課題解決をしていくには法令・判例・文献といった法情報を必要とする。本講義では、資料媒体を問わず適切な法情報を検索し、入手・評価・選別し効果的に活用できるように知識と技術を習得する。	石 川 万里子
01NA102	法律文書作成Ⅰ	Legal Writing I 民事訴訟実務の基礎を習得した者を対象とし、模擬裁判を実施してその各段階に必要な文書の起案を実際にさせ、その起案について講評して民事裁判において必要とされる法律文書の作成に関する基礎的な知識を習得させる。	植 草 宏 一 岡 伸 浩
01NA103	法律文書作成Ⅱ	Legal Writing II 刑事法の基礎を習得した者を対象とし、模擬裁判を実施してその各段階に必要な文書の起案を実際にさせ、その起案について講評して刑事裁判において必要とされる法律文書の作成に関する基礎的な知識を習得させる。	小 幡 雅 二 石 川 雅 巳
01NA104	法曹倫理Ⅰ	Professional Responsibility I 法曹倫理は専門職責任 (professional responsibility) と呼ばれ、法曹が国民から期待される高度の学識と技能を持つプロフェッション (profession) として当然に身に付けていなければならない職業倫理である。法曹倫理は、日常的な法律事務において問題となるので、法律家が直面する具体的な法律問題の処理・解決を通じて学び、習得させる。	安 藤 朝 規
01NA105	法曹倫理Ⅱ	Professional Responsibility II 裁判官・検察官が講師。民事裁判・刑事裁判をめぐる法曹倫理を、現実の裁判で生ずる具体的事例に即して講述する。	白 石 葉 子 中 辻 雄 一 朗

イ-2 法律実務基礎科目群<法務展開科目>

科目番号	授 業 科 目	授 業 科 目 英 訳	担 当 教 員
		授 業 概 要	
01NA151	民事訴訟実務の基礎 I	Civil Action Procedure I 典型的な民事訴訟事件の記録を素材として、事件の相談・訴訟の準備、保全、訴えの提起から1審判決まで、控訴、上告、さらには執行に至る、民事訴訟実務における手続の基礎を学ぶ。	岡 伸 浩
01NA152	刑事訴訟実務の基礎 I	Practices of Criminal Procedure I 刑事訴訟法を履修した者に対し、模擬記録を使用して、その中に表れた刑事裁判実務の重要な問題点を取り上げ、主に弁護人の活動から法曹三者の役割を理解させるとともに具体的な問題を検討することにより刑事手続全体を把握させる。	小 幡 雅 二
01NA153	要件事実論・事実認定論	Essential Facts & Fact Finding 本科目では、民事紛争における基本的な紛争類型別の要件事実（実体法上の法律効果を発生させる実体法上の法律要件に該当する具体的事実）の構造（請求原因・抗弁・再抗弁等）を理解させるとともに、生の混沌とした社会的事実の中から要件事実となる事実その他の法的に意味をもつ事実をいかに抽出し、それらの事実をどのように認定するか、そのためにはどのような証拠が必要であり、その証拠をいかに収集するかについて、具体的事例に基づき、基礎的な理解を図る。	植 草 宏 一 北 秀 昭
01NA154	民事訴訟実務の基礎 II	Civil Action Procedure II 人事訴訟、相続関係訴訟、損害賠償訴訟などの類型ごとの訴訟手続や、証拠収集・調査活動の実際、法律構成の工夫の仕方、証人尋問の技術の基本について学ぶ。問題提起型訴訟での当事者や裁判所の役割についても検討する。	山 浦 善 樹
01NA155	刑事訴訟実務の基礎 II	Practices of Criminal Procedure II 実務における刑事法の解釈・運用を学び、事実認定の基礎を習得する。法曹三者いずれの立場からでも、判例・実務を踏まえた的確な事案分析を行い、手続を実践することができるよう、問題発見能力、事実認定能力、訴訟遂行能力を養うことを目標とする。	白 石 葉 子
01NA156	ロイヤリング I	Fundamental of professional skills 法的技術基礎論（ロイヤリング）は、法律家とくに弁護士として実務において要求される技能の中で、法科大学院の学生に習得させるのが適切であると認められる基本的な技能についての理論である。授業内容は、依頼者との法律相談・面談から、受任、打ち合わせ、調査、交渉、訴訟、紛争外処理機関の利用、依頼者への説得、紛争解決、最終的処理等事件受任から終了までの一連の流れを基本的な事例を中心に講義し、議論することを通じて基本的技能を学生に身につけさせるものとする。	安 藤 朝 規 金 森 仁
01NA157	ロイヤリング II	Lawyering Skills 弁護士業務は依頼者との共同作業であるという基本的立場から、実際のケースを挙げて、相談から解決に至る一連のプロセスにおける重要な行動原則を理論面も含め、講義する。	村 田 敏
01NA158	リーガルクリニック	Legal Clinic 学生2人を1チームとし、法律事務所（学内・学外）において実際の事件処理に立会うことにより、事情聴取、文書起案、交渉、調査などで必要とされる基本的な視点や技能に関する理解を得ることを目的とする。	植 草 宏 一 箕 輪 正 美 山 口 卓 男

ウ 基礎法学・隣接科目群

科目番号	授 業 科 目	授 業 科 目 英 訳	担 当 教 員
		授 業 概 要	
01NA201	法哲学	Philosophy of law 本講義においては、抽象的な法哲学理論を体系的に教授することよりも、(1)法の一般理論、(2)法学方法論、(3)法価値論(正義論)という法哲学の三大領域における基本問題について、現代の代表的な法思想家・政治哲学者の業績を手がかりにしながら、受講生とともに批判的な見地から考察することに重点が置かれる。予備知識のない学生にも十分理解できるような、また実定法諸分野を学ぶ際に何らかの形で役立つような法哲学を、本講義は志向している。	高 橋 文 彦
01NA202	英米法	Common Law 英米法という概念やその歴史と司法制度といった総論的部分と、民事訴訟法や私法の特定分野等の各論的部分とに分けてそれぞれの基礎知識の修得を目指す。	金 原 恭 子

科目番号	授 業 科 目	授 業 科 目 英 訳	担 当 教 員
		授 業 概 要	
01NA203	EU法	European Union Law ①EU法は、ヨーロッパ諸国から独立の国際組織の法でありながら、EU加盟国の国内法の一部でもあることを具体例を通して理解する。②日本とEUの通商関係において生じる法的問題を理解する。③経済共同体から政治共同体へと変貌するEUについて理解する。	中 村 民 雄
01NA204	法史学	Legal History 「所有」と「占有」という基本概念を軸にして古代ローマ法学のアウトラインを説明した上で、「市民法学」の知が現代法学に影響を与えていることにしっかり気づいてもらうことをとりあえずの目標として設定する。まず総論として、西洋法における「所有」と「占有」概念がよってたつ歴史的・社会的前提についてお話しする。次にローマ法の基本的な枠組みについて訴権、責任、請負といったテーマを通じて説明する。引き続き、物権移転理論について、古代ローマ法の議論が19世紀の近代ドイツ法あるいは現代日本法にどのように接続しているかを紹介したあと、最後に再び「占有」概念に立ち戻り、古代「市民法学」の使用取得制度から、現代民法における即時取得制度や預金の帰属問題を眺めてみると何が見えてくるかを皆さんと一緒に考えてみたい。	井 上 琢 也
01NA253	公共政策	Public Policy 将来法曹の観点から、制度設計に携わり、また立法過程など公共政策の政策形成に関与する法科大学院生のために、公共政策の全体像とその研究方法について、政治学の観点から、講義する。ディシプリンとしての公共政策学から始め、政策デザイン、政策各論：規制政策・産業政策・文化政策・安全保障政策、政策過程論：ガバナンス、政策決定論、政策執行論、政策評価論、政策アクター論：国会、首相・内閣、官僚、メディア、ソーシャルキャピタル、NPO、NGO、選挙と政党、政策規範論、熟慮民主主義などについて講義する。	藤 井 昭 夫
01NA254	立法学	Legislation 立法過程を巡る制度とそこに登場するアクターである国会議員、官僚、マスコミ等の意識・行動について、教員の官僚としての経験も踏まえながら、理論的かつ実証的に考察し、あるべき政治主導の姿を展望する。	中 島 誠
01NA255	刑事政策 ※平成19年度以前入学生 「01NA357/刑事政策」	Criminology 犯罪の原因に関する理論について、生物学的アプローチをとる諸研究と社会学的アプローチをとる諸研究について検討する。その後で、犯罪者に対して社会はどのように対処するのかという、犯罪者の処遇に関する問題について、刑罰論を中心に検討する。	宮 城 啓 子

エ-1 展開・先端科目群<展開科目>

科目番号	授 業 科 目	授 業 科 目 英 訳	担 当 教 員
		授 業 概 要	
01NA301	信託法	Laws of Trust 先ず、信託法の基礎的・理論的部分の講義として、信託制度の基本的特徴、実弟信託法の仕組み（特に受託者の権利・義務等）を重点的に述べ、信託法の本質を理解することにした。 次に、上記のような理解を踏まえて、信託法の応用的・実践的部分の講義として、我国において信託受託者（信託銀行）が実際に行っている業務を機能別（金融、証券投資、福祉、都市開発、証券化等）に類型化して解説することにした。	新 井 誠
01NA302	知的財産法	Intellectual Property Law 財産的価値を有する情報（情報財）を保護の客体とする法体系である知的財産法について、その全体像についての基本的理解を得るとともに、知的財産法体系を構成する主要な各法についての基本構造と重要項目についての理論的知識を得るとともに、判例・関連文献を素材に具体的な事案に即して思考する訓練も行うことで、知的財産関連事件に係る応用展開能力の基礎を身に付けることを目的とする。講義対象は、特許法、著作権法を柱に、重要項目を中心に検討を行う。	飯 田 圭
01NA303	特許法	Patent Law 「知的財産法」で習得した基本的事項を基に、特許法のほぼ全領域（保護対象、権利主体、権利行使、出願手続、等。）及び実用新案法について、より詳細かつ体系的に理解を深め、知識を充実させるとともに、裁判例や主要文献についての検討・議論を通じて、特許法固有の法解釈理論や思考方法について体得するとともに、特許法の解釈適用が問題となる具体的な事例を前提に、受講者全員による事例研究を行うことにより、理論の適用・応用能力についても涵養することを目指す。	松 葉 栄 治
01NA304	著作権法	Copyright Law 著作権法について、体系的な知識と理解を深める。裁判例や実務についての分析検討を行うことによって、著作権法の実務上必要とされる最低限度の解釈、理論を習得する。法律実務を行うには欠かせない、法理論の事例への当てはめを行うための適用能力を養う。	山 口 三 恵 子

科目番号	授 業 科 目	授 業 科 目 英 訳	担 当 教 員
		授 業 概 要	
01NA305	民事執行・保全法	Civil Execution Preservation Law 民事執行法及び民事保全法の手続の流れと基礎的概念を修得して、民事訴訟手続（判決手続）との関係を学問的及び実務的な視点から考察することにより、民事紛争解決のためのトータルの視野を確立することを目標とする。	山 浦 善 樹
01NA306	倒産法	Bankruptcy Law 破産管財人や更生管財人等の実務経験を踏まえ、できる限り具体的事例に即して講義し、倒産法の中核をなす破産法や民事再生法の基本的知識を修得させるとともに、実務上の重要問題や清算型倒産法と再建型倒産法（会社更生法を含む）との規律上の異同や相互の関係等を理解させることを目的とする。	北 秀 昭
01NA307	国際取引法	International Business Laws 本講座は、物品、資金、役務、知的財産に関わる国際取引（合弁等の国際企業活動を含む）の法理論とケースを検討することにより国際取引法の全体構造を学ぶ。	大 塚 章 男
01NA308	国際私法	Conflict of Laws 外国の要素を含む事案における法律関係について適用すべき法を選択・指定する法を国際私法という。たとえば、A国人と日本人とが離婚をする場合に、その離婚について適用すべき法を選択・指定（選定）する必要がある。A国の会社が日本の会社との間で締結した契約の違反に基づく損害賠償を請求する場合に、その請求について適用すべき法を選定しなければならない。この講義により、国際私法の主要成文法源である「法の適用に関する通則法」（平成18年法律第78号）の解釈適用を中心に、その理論と実務について学ぶことができる。	廣 江 健 司
01NA309	経済法	Economic Law 独占禁止法を中心に、経済学の知見を踏まえつつ、主要な公正取引委員会の審決、判例、公正取引委員会のガイドライン、相談事例等を参照しながら、独占禁止法等の実体規定、措置・手続規定、関連する現代的な諸問題等について講義する。	山 田 務
01NA310	租税法	Tax Law 租税法の総則と実体法の基本的解釈論について講義する。具体的には、総則については、租税法の基本原則、解釈原理、租税手続等について講義し、実体法については、所得税法、法人税法を題材にして、主として課税所得の算定規定とその解釈について講義する。	飯 守 一 文
01NA311	労働法	Labor and Employment Law 労働関係をめぐって生じる法的問題を扱う法曹実務家に求められる基本的素養の習得を目的として、労働法領域における基本的な法令・判例及びその背後にある労働法的な思考方法について、質疑応答を交えつつ講義する。労働契約関係の存否を争う紛争、労働条件変更の効力を争う紛争等の主要な紛争類型に関する基本的法理・法的思考能力の習得に重点を置きつつ、個別的労働関係法及び集团的労働関係法の主要部分をカバーする。	川 田 琢 之
01NA312	交通賠償法	Traffic Accident Law 交通事故損害賠償をめぐる責任論、損害論、保険論の概要について、判例を中心に概説する。	藤 村 和 夫
01NA313	情報法	Information Law 前半では、情報の収集・利用・管理の側面に焦点をあて、行政による情報公開、公的及び民間部門の個人情報保護の問題を重点的に取り扱う。実務と理論の架橋という観点から、具体的ケースを多く検討する。後半では、マスメディアの取材・報道の自由、名誉毀損、プライバシー侵害、肖像権、著作権等に関する主要な判例を取り上げ、表現の自由と人格権等との調整がどのように図られるべきかについて討議する。	藤 原 静 雄 秋 山 幹 男
01NA314	環境法	Environmental Law まず、環境法政策の対象範囲、目的、理念、担い手を確認する。そのうえで、環境問題の質的な変化に応じた環境法政策の発展経緯を概観するとともに、今日におけるわが国の環境法政策の枠組と政策手法について理解する。さらに、各政策手法の特徴ならびに意義・限界を踏まえたうえで、環境問題の特徴に応じた政策手法の組合せ（ポリシー・ミックス）について考える。できる限り国内外における具体的な先進事例や判例・裁判の動向等を交えながら、講義を展開する。	奥 真 美
01NA315	金融法〔金融監督法・金融取引法〕	Financial Supervision and Financial Transaction Law 金融組織法と金融取引法に分け、前半は金融機関や市場等がどのような法制度に支えられているかを解説し、後半は金融取引で発生する法的論点を解説する。	杉 浦 宣 彦

科目番号	授 業 科 目	授 業 科 目 英 訳	担 当 教 員
		授 業 概 要	
01NA351	地方自治	Local Government 憲法と行政法双方にかかわる地方自治について、講じる。 地方自治をめぐる諸問題を憲法と行政法の双方から検討するもので、まさに「公法系科目」といえるものである。	大石和彦
01NA352	企業組織再編法	Mergers & Acquisitions Law この授業では、企業組織再編をめぐる法的課題について、特に、敵対的企業買収に関わる問題を中心に採り上げ、それをめぐる法制度や判例や学説等についても検討する。	徳本 穰
01NA353	企業承継法	Stock Succession Law 現在、とみに注目を集めている企業承継について、民法及び会社法の見地から検討を加える。	大野正道
01NA354	金融商品取引法	Securities Regulation Law この授業では、証券取引について、その規制のあり方を概観した上で、特に、企業買収に関わる規制を中心に採り上げ、それをめぐる判例や学説や関連する課題についても検討する。	徳本 穰
01NA355	消費者法	Rights of Consumer 消費者法は、消費者を巡る権利関係について、消費者の保護を目的として制定されている法律その他の法制度の総称である。消費者法は私法の基本法である民法を消費者保護の目的によって修正・発展させた法であることを理解させる。消費者契約法、特定商取引法、割賦販売法、金融商品取引法に関する判例、大型消費者事件の処理等の現在の新しい法理論や法改正について学ぶ。	安藤朝規
01NA356	国際民事訴訟法	Law of International Civil Procedure 外国的な要素を含む民事訴訟の手續を規律する法を国際民事訴訟法という。たとえば、国際民事事件に対して日本の裁判所は裁判をすることができるか、裁判をすべきか、という法的問題や、外国裁判所の判決の効力を日本の裁判所は承認することができるか、執行することができるか、という法的問題がある。この講義により、国際民事訴訟法の理論と実務について学ぶことができる。	廣江健司
01NA358	経済刑法	Law of Business Crime 経済活動に関連した刑事法的な規制について、裁判例に表れた理論上・実務上で重要と思われる問題点を取り上げ、受講者の基礎的学識の深化、法的思考力の涵養を図り、実務法曹としての問題解決能力を獲得させる。	小幡雅二
01NA359	経済犯罪と捜査	Economic Offense and Criminal Investigation 企業の経済活動に関連して生じる犯罪に焦点を当て、各経済犯罪ごとの捜査の流れおよび法解釈上の争点を概説する。併せて、詐欺・横領・背任等の構成要件の検討や共犯の成否・処方方法等について実例を通じて修得させる。	金森 仁
01NA360	知的財産法演習Ⅰ	Intellectual Property Law Seminar I ①知的財産法総論、②商標法、意匠法および不正競争防止法、並びに③著作権法について、主として判例を題材にした講義および議論を通じて、実務家として必要な知識および法的センスの習得を図る。	木村耕太郎
01NA361	知的財産法演習Ⅱ	Intellectual Property Law Seminar II 知的財産法を扱う法律実務家として必要な知識を修得するため、実務上重要な論点を中心に、主な判例を素材として講義と議論を行う。特許法を中心とし、特にクレーム解釈と被告側の防御方法に重点を置く。職務発明、知的財産権の国際的側面なども扱う。	木村耕太郎
01NA362	I T法制	Information Technology Laws 情報社会の到来とI T化の進展に伴い、新たな法制が幅広くかつ急速に整備されているが、それらの系譜や特質を探りながら現状及び課題を究める。	藤井昭夫
01NA363	医療・介護保険法	Health and Long-term Care Insurance Law 医療保険各法及び介護保険法を体系的に取り上げるとともに、法理論上ないし判例上の問題も検討する。	江口隆裕
01NA364	年金・企業年金法	Pension and Private Pension Law 公的年金及び企業年金各法を体系的に取り上げるとともに、法理論上ないし判例上の問題も検討する。併せて、年金資産運用の基礎も講義する。	江口隆裕
01NA365	憲法最新判例研究Ⅰ	Constitutional Case Study I 本講義で素材として扱うのは、2005年および2006年に下された判決である。どの判決を取り上げるかについては、受講生の希望に従って決定する。	青柳幸一
01NA366	憲法最新判例研究Ⅱ	Constitutional Case Study II 本講義で扱う素材は、2007年および2008年に下された判決である。どの判決を取り上げるかについては、受講生の希望に従って決定する。	青柳幸一

科目番号	授 業 科 目	授 業 科 目 英 訳	担 当 教 員
		授 業 概 要	
01NA367	民事法最新判例研究	A Legal Study of Civil & Commercial Cases 民事法（民法、商法、会社法等）の判例について、それに関連する法制度や学説や課題等も含めて検討を行う。そして、民事法をめぐる判例についての法的知識と理解を得させ、より一層の法的思考力の養成を図る。	岡 伸 浩 夫 藤 村 和 夫
01NA368	刑事法最新判例研究	Criminal Law Case Study 刑事法の基礎を習得した者に対し、その時々における最新の刑事法に関する裁判例を批判的に研究させることにより、現代の刑事法を巡る問題状況を把握させるとともに実務の動向を理解させる。	照 沼 亮 介 子 宮 城 啓 子

エ-2 展開・先端科目群<グローバル分野>

科目番号	授 業 科 目	授 業 科 目 英 訳	担 当 教 員
		授 業 概 要	
01NA401	外国人と人権	Foreigners and Human Rights 本邦に入学し在留する外国人が労働、生活を初めとする種々の活動や滞在資格などの分野において、どんな人権侵害が惹起しているか、それらに対し、どのような法的救済をすべきかについて、多数の実例を通して考察する。授業方針としては、新しい視点をもって「正義」とは何かを考え、法の解釈や運用のあり方を探る実践的思考を習得させることを目指す。	村 田 敏
01NA402	国際金融法	International Financial Law 基準となるいくつもの国際金融取引の仕組みや国際ルールについて説明し、具体的な事例とそこに発生する法的論点について解説する。	杉 浦 宣 彦
01NA403	国際経済法	International Economic Laws 戦後の国際貿易体制の軸となったGATTとそれを承継したWTOの法と制度を中心に講義する。併せて、GATT/WTOの紛争処理手続の下で扱われた主要な事例を検討していく。	大 塚 章 男
01NA404	英文法律文書作成	English Legal Writing 関連する法令・条約や契約法理論の理解、契約書等作成のための実践的な交渉、契約文書のDraftingの能力を養い、涉外実務家としての基礎能力を養成することを目的とする。	大 塚 章 男

01NA405	サイバースペースと法 ※平成19年度以前入学生 「01NA251/サイバースペースと法」	Cyberspace and Law インターネットの発展普及とともに、新たな社会環境として経済社会においても無視できない役割機能を果たすようになってきたサイバースペースを巡る法的諸問題について、主として民事法領域の問題に重点を置いて議論・検討を行う。今後生じる新たな課題に直面して、適切な解決策を導くことのできる法的思考能力を涵養することを目的とする。	
01NA406	法と医療 ※平成19年度以前入学生 「01NA252/法と医療」	Medical Law 近年の医療に関する重要な法律問題について、主に民事法の観点から、判例の分析等を行う。併せて、わが国において法律が未整備な先端課題について、立法政策に関する議論を行う。	上 山 泰